

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 斉			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・国際会計基準の任意適用企業の拡大促進 ・我が国の考え方を国際会計基準に反映するための国際的な意見発信の強化 ・日本基準の高品質化等を通じた我が国において使用される会計基準の品質向上									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	23	23	23	23	23			
	執行額		22	18	20					
	執行率(%)		96%	78%	87%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	78%	87%					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
国際会計基準事務委託費		23	23	重要政策推進枠:23百万円						
計		23	23							
活動内容 (アクティビ ティ)	国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、国際会議に参加し、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うことで、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものにする。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各種報告書作成のための 国際会議へ参加すること	各種報告書作成のための 国際会議等への参加回数	活動実績	件	12	7	12	-	-	
			当初見込み	件	12	12	12	12	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への 参加回数			単位当たり コスト	千円	933.7	0	0	933.7	
				計算式	千円/件	11,204/12	0/7	0/12	11,204/12	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	国際会計基準の任意適用 企業が前年度より増加する こと	国際会計基準の任意適用 企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	231	239	265	-	-	
			目標値	社	213	231	239	265	-	
			達成度	%	108.5	103.5	110.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	適時開示情報等を基に、金融庁にて集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	施策Ⅲ—2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jisseekihiyouka.pdf
				該当箇所	【事前分析表】P18 【実績評価書】P79
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
		該当箇所	-		
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業の目的は、 ・国際会計基準の任意適用企業の拡大促進 ・我が国の考え方を国際会計基準に反映するための国際的な意見発信の強化 ・日本基準の高品質化等を通じた我が国において使用される会計基準の品質向上 であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考え
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	IFRS に関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考え
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考え
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「精算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考え
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される会議等への出席が制限されたため、海外の渡航に係る支出金額が発生せず、不用率が大きくなった。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	3年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	3年度の活動実績(国際会議等への参加回数)は新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される国際会議等への出席が制限されたため、当初見込みから減少した。なお、「単位当たりコスト」の支出金額については、従前より国際会議等への参加に係る支出金額を計上しているが、国際会議等への出席が制限されたことにより、海外渡航が行われなかったことから、計上していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号				事業名	
点検・改善結果	点検結果	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により国外で開催された会議の出席は制限されたものの、オンラインで開催された会議等を通じて議論の動向等の情報収集や我が国としての考え方等の意見発信を行った。こうした中、国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(2年度:239社→3年度:265社)、一般競争入札の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き国外で開催される会議等への出席が制限される可能性があるが、引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行うよう検討していくこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、令和5年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	4					
平成24年度	4					
平成25年度	4					
平成26年度	4					
平成27年度	9					
平成28年度	10					
平成29年度	0011					
平成30年度	0011					
令和元年度	金融庁 - 0011					
令和2年度	金融庁 0011					
令和3年度	2021 金融 20 0013					

